

令和7年度

埋蔵文化財(三林遺跡第3次)発掘調査関係業務委託 特記仕様書

見 附 市

令和7年4月16日

1 業務委託名

建委第2号 埋蔵文化財(三林遺跡第3次)発掘調査業務 委託

建委第3号 埋蔵文化財(三林遺跡第3次)発掘調査測量業務 委託

2 業務委託場所

見附市西今町 地内 ※別紙「調査地位置図」参照

3 業務委託期間

契約締結日から令和8年1月26日

4 調査条件等

事業者 新潟県長岡地域振興局 地域整備部

事業名 一級河川貝喰川河川改修事業

遺跡の名称 三林遺跡(さんばやしいせき)

所在地 新潟県見附市西今町 地内

遺跡の種別 集落遺跡、生産遺跡、遺物散布地

遺構確認面 2面

遺跡の時代 上層:室町～鎌倉時代

下層:奈良～平安時代

検出遺構 上層:畝・畦畔・溝・竪穴状遺構等

下層:柱穴・井戸・土坑・溝・道路状遺構等

出土遺物 土師器、須恵器、中世陶器(珠洲焼)、木製品、石製品、鍛冶滓等

立地環境 刈谷田川右岸(貝喰川左岸)の沖積地(低地)

土 質 粘質土、シルト

5 発掘調査面積

調査区の面積:B区 1,200m²、C区 1,130m²、D区 120m²、E区 900m²、F区 580m²

表土掘削面積:D区 240m²、E区 1,800m²、F区 1,160m²

遺構検出面積:B区 1,200m²、C区 1,130m²【下層】

D区 50m²、E区 1,160m²【上層・下層】

遺構発掘面積:B区 500m²(52%)、C区 500m²(55%)

D区 25m²(100%)、E区 580m²(100%)【上層】

D区 25m²(100%)、E区 290m²(50%)【下層】

調査体制:主任調査員・調査員・調査員補 各1人(調査 6.0 月、整理 1.0 月)

現場代理人:1人(6.0 月)

現場世話人:2人(6.0 月)

1日作業員数:29～32 名

調査期間:令和7年4月30日～令和8年1月26日(このうち現地調査は6.0 月を予定)

**令和7年度
埋蔵文化財(三林遺跡第3次)発掘調査測量業務委託 仕様書**

見 附 市
令和7年 4月16日

第1章 総 則

第1条 《 目 的 》

本仕様書は、見附市(以下「甲」という)が請負者(以下「乙」という)へ発注する、令和7年度 三林遺跡第3次発掘調査測量業務委託について作業方法を明示し、作業が必要精度を有し迅速に進む為に適用する。

第2条 《 適 用 基 準 》

- 第1項 本作業は、測量法等関係法規及び国土交通省公共測量作業規程及び準則に準拠する。もしくは本仕様書、ならびに甲の指示に基づいて作業実施するものとする。
- 第2項 本仕様書に示していない事項もしくは疑似が生じた場合は、その都度監督員と協議し指示を受ける。

第3条 《 手 続 き 等 》

測量法等関係法規に基づく諸手続きは乙において遺漏なく行うものとする。

第4条 《 作業実施中の留意事項 》

- 第1項 作業実施に当たり、私有の土地に立入る場合は、あらかじめその占有者(所有者)の了承を得て紛争の起きないように留意し、対策を立てる。
- 第2項 第三者と問題が生じた場合は、甲に遺漏なく報告し、乙の責任において速やかに適切な処置をする。
- 第3項 作業に生じるすべての成果を、許可なく他に公表、又は貸与してはならない。

第2章 作 業 概 要

第1条 《 作業内容及び対象範囲 》

- (作業名称) 令和7年度 埋蔵文化財(三林遺跡第3次)本発掘調査測量業務委託
- (対象範囲) 見附市西今町地内(別紙、位置図のとおり)

第2条 《 作 業 内 容 》

(測量区域及び対象範囲) ※別紙「計画平面図」参照

- | | | |
|------------|-------------------------------|----------------------|
| (1) 対象面積 | A = 3, 200 m ² | |
| (2) 基準測量 | 4級基準点測量 | 6点 |
| | 4級水準測量 | 1.5 km |
| (3) 遺構概略図 | 写真撮影・写真作成(UAV・小型) | |
| | グリッド基準杭設置測量(10mピッチ) | 3,200 m ² |
| (4) 遺構測量 | 遺構平面図 図化縮尺 S = 1 : 20・1 : 100 | |
| | 遺構断面図 図化縮尺 S = 1 : 20 | |
| (5) 空中写真撮影 | UAV・小型(2000万画素数) | 4回景観撮影 |

《 作業竣工期限 》

契約締結日より、 令和 8 年 1 月 26 日まで

第3章 基本測量

第1条 《 基準点測量 》

第1項 1 調査区内域に2点以上設置する。

第2項 既知点は係員が指示した地点より測量を実施する。

第3項 測量方法は「公共測量作業規程」の基準点測量により実施する。又、使用機材はGPS及び、光波測距儀の両方の機材を利用する。尚精度は4級基準点測量の精度と同等以上とする。

第2条 《 水準測量 》

第1項 水準測量は既知点（国家水準点等）、または測量調査対象区域が所在する自治体管轄の公共水準点等を与点として実施するものとする。

第2項 仮BM（測量標）の設置については、甲の指示する地点に設置するものとする。

第3項 水準測量の閉合差は、4級水準測量の精度とする。

第4項 再測を必要とする場合、甲の指示を受けるものとする。

第3条 《 グリッド測量 》

第1項 本作業は調査開始に先立ち、グリッド計測を甲と協議し、10m間隔のグリッドを組み、メッシュポイントに杭設置（4.5×4.5×45）を行う。

第2項 グリッド杭の打設方法は、国家座標（測地成果2011）に合わせた打設を行い、グリッド杭の座標値を求めるものとし、打設後のグリッド間の点検検査を確実に行う。

第4章 撮 影

第1条 《 撮影計画準備 》

乙は撮影の実施にあたり、遺跡の発掘状況を常に把握すると共に事前に対象地区の地理条件等を観察し、計画図、手法、機材等について、甲の承認を受けなければならない。

第2条 《 撮影時期 》

撮影時期は調査の進行に合わせて甲の指示するときに撮影する。但し、気象条件等やむを得ない事情により、撮影条件が整わない場合は、担当係員と協議の上、甲の指示により日時を決定するものとする。

第3条 《 撮影基準 》

第1項 撮影は、UAVによる垂直撮影及び斜め撮影とする。俯瞰撮影については、担当係員の指示によりアングルを決定する。

第2項 撮影に当たり、撮影地の状況を十分に把握し、撮影作業実施における安全（高圧線・電信等構造物・地形等）の確保と、民情（騒音公害・家畜飼育等）の調査を行う。障害のある時は対策を講じる。

第3項 撮影実施に当たっての各種申請書は 乙において行うものとする。

第4項 撮影の実施にあたり、本作業の性格上、再撮影の実施が不可能である場合が多い事に特に留意し、撮影には細心の注意を払い行わなければならない。

第4条 《 撮影ステーション及び撮影器材 》

- 第1項 撮影に使用するUAVは、電動型、エンジン型いずれも使用可とするが、常時水平を保つ事のできるジンバルを有する事。
- 第2項 撮影基準は、オペレーターとカメラオペレーター2名を配備、撮影現地の状況により1名増加することもある。ラジオコントローラーはデジタル方式を採用し、電波障害を回避する、整備点検は撮影前に完了し、飛行に必要な承諾書等がある場合は乙にて行なう。
- 第3項 撮影装置は、縦(水平から垂直)に90度回転し、地上で把握しながら動作制御及びシャッター制御出来るシステムであるものとする。撮影装置の地上部分は、上部装置より信号受信装置で連繋されたコントロール装置(空中部分の回転運動及びシャッター制御)及び、対象・地物が撮影カメラと略同アングルで的確に把握できるものであること。

第5章 遺構測量

第1条 《 遺構平面測量 》

- 第1項 本作業は、発掘調査の遺構状況を把握する為に行う測量であり、微細な地形など表現する事が必要である点を認識して作業を実施しなければならない。
- 第2項 遺構平面測量作業を実施するにあたり「乙」は「甲」と作業直前に現地踏査を行い、数値データの取得について協議を行う。
- 第3項 トータルステーションまたは電子平板等を用いて、平板測量を実施するものとする。また、遺構の出土状況などにより写真測量と併用し、微細な表現を行うこととする。
- 第4項 等高線間隔は、原則として主曲線0.10m、計曲線0.5mとする。但し、地形の状況により等高線間隔の取り扱いについて「甲」との協議により変更する場合がある。また、詳細部分の表現については、「甲」との協議により決定するものとする。

第6章 図 化

第1条 《 計 画 準 備 》

図化作業に入る前に図化に必要な機材等を「甲」に報告し、了解を得るとともに、平面図の図郭割や表現方法について担当係員と協議を行う。

第2条 《 図 化 》

- 第1項 図化はデジタル図化とする(CAD)。
- 第2項 作業時に属性を持たせ図化する。尚、属性については甲との協議により決定する。
- 第3項 遺構の形状、石、遺物に特に注意しながら写真上で判断出来る全ての地形・地物・石・遺物を描画しなければならない。
- 第5項 図化精度は平面位置の中等誤差が図上の $\pm 0.3\text{mm}$ 以内。標高単点の精度は等高線間隔の $1/2$ 以内とする。等高線間隔は係員の指示に従うものとする。

第3条 《 編集・校正及び検査 》

- 第1項 乙は調査資料に基づき、デジタル編集を行い担当係員の校正を受けるものとする。
- 第2項 校正回数は、原則として3回とするが甲の意向に添わないものに関してはこの限りではない。

第4条 《 製 図 》

- 第1項 校正済の図面は、デジタル出図を原則とする。
- 第2項 図化原図は、単点・等高線の表現を変えた2種類(遺構図・遺構平面図)を作成する

- ものとする。
- 第3項 図式は国土基本図図式を準用するものとし、細部については甲の指示によるものとする。
- 第4項 整飾には次の各号を表示するものとする。
図名・図郭割図及び番号、縮尺及び方位、計画機関名及び作業機関名、バースケール、撮影・図化の諸元、撮影及び測量年月日、座標原点
- 第5条 《縮小編集図作成》
- 第1項 原則としてデジタルで縮小する。甲乙協議の上で他の方法を取ることもある。
- 第2項 縮小編集原図の線号及び等高線間隔等については、監督員の指示によるものとする。

第7章 納入成果品及び版権の帰属

- 第1条 《検査》
各工程が終了する前に検査を受け、作業に違漏のあった場合は、遅滞なく再作業を行い、最終検査に合格したものを成果品とする。

第2条 《納入成果品》

- | | |
|--------------------------------------|----|
| (1) 測量成果簿 | 1式 |
| (2) 遺構平面図 普通紙出力 (1/20・1/100) | 1式 |
| (3) 遺構断面図 普通紙出力 (1/20) | 1式 |
| (4) 遺構平面図データ (1/20・1/100、AI・PDF・dxf) | 1式 |
| (5) 断面測量図データ (1/20、AI・PDF・dxf) | 1式 |
| (6) 遺構概略図写真 普通紙出力、画像データ | 1式 |
| (7) 空中撮影写真 普通紙出力、画像データ | 1式 |
| (8) (4) (5) (6) (7) を収納したHDD及びDVD-R | 1式 |
| (9) 甲乙協議の上、必要とみとめられるもの | 1式 |

※納入成果品は原則として、正副2部を納品すること。

第3条 《版権の帰属等》

本作業で得た成果品は全て甲の所有とし、甲の許可なく無断で外部に貸与、使用又は、公表してはならない。又、成果品の内、保存の難しいフィルムやその他の資料については、甲より返還請求があるまで、乙で善良な管理をもって、無償で保管するものとする。尚、データを保管する場合については、5年間は無償で保管する事とし、それ以降については、有償保管または甲に返還するものとする。

以上

見附市 埋蔵文化財発掘調査関係業務委託 標準仕様書

見 附 市
令和7年度

1 総則

- ・本委託業務に係る埋蔵文化財発掘調査は文化財保護法に基づく本発掘調査である。
- ・本委託業務は、見附市(以下、委託者とする。)が一級河川貝喰川河川改修事業に伴い実施する埋蔵文化財(三林遺跡)の発掘調査およびその整理業務である。
- ・業務を受託した民間事業者(以下、受託者とする。)は、委託者による指示ならびに本仕様書等の設計図書に基づき、発掘調査を安全かつ効率的に行うものとする。
- ・発掘調査は、「埋蔵文化財の本発掘調査に関する積算基準」(平成25年3月25日改正 新潟県教育委員会教育長)、「新潟県における行政目的で行う埋蔵文化財発掘調査の基準」(平成27年3月30日 新潟県教育委員会)に準じて実施すること。

2 現場事務所・作業委員休憩所について

- ・委託者が指定する場所に現場事務所を設置し、以下に掲げる施設設備を設置する。

(1) 調査員事務所

- ・カーテン等で仕切りをした更衣室を設ける。
- ・エアコンを設ける。

※現場代理人・現場世話人は調査事務所とは別の事務所に常駐することとし、設置等に係る一切の経費は諸経費で対応すること。

(2) 作業員休憩所

- ・カーテン等で仕切りをした更衣室を設ける。
- ・エアコンを設ける。

(3) 機材庫

(4) 電気設備

(5) 給排水設備

(6) トイレ

- ・トイレの設置にあたり、トイレの扉側に衝立を設置するなどして使用者が不快に感じないよう配慮すること。また、トイレ清掃やトイレットペーパー等の消耗品補充は毎日実施すること。

(7) 駐車場等

(8) 調査表示板、立入防止柵等の設置

3 調査標示板・立入防止柵・安全管理等

- ・調査現場で調査標示板を設ける。
- ・安全管理のうえで必要な位置に立入防止柵を設ける。
- ・一般道路と接する箇所、そのほか必要と認められる箇所に保安設備を設けること。また、発掘調査区が農区等に隣接する場合は、農業従事者やその車両に十分留意すること。
- ・現場代理人、現場世話人、調査員は発掘調査に従事する作業員へ危険予知活動や安全指導を徹底すること。

4 調査体制について

(1) 業務時間

- ・8時00分～17時00分 (昼休憩:12時00分～13時00分)

※昼休憩以外にも天候・気温・作業内容等に応じて休憩時間を取り入れること。

※委託者と受託者は朝(8時00分前後から)および夕方(16時30分前後から)に調査や工程管理について打ち合わせを実施すること。

※調査時間は原則とし、気候や環境に応じて変更する場合は委託者と受託者の双方が協議して決定する。

(1) 主任調査員および調査員について

・主任調査員および調査員は、埋蔵文化財や考古学に関する専門的知識・調査技術の両面で、調査の対象となる遺跡について発掘調査を実施する能力と経験を有する者とする。

・主任調査員および調査員は、委託者の指示・指導に基づき、発掘調査現場の作業を掌握して発掘調査を適切に進行する能力を有する者、発掘調査報告書を適切に作成できる者とする。

・主任調査員は現場に常勤し指揮・監督を行う。委託者の指示に従い、発掘現場における一切の事項を処理する権限を有する。

・主任調査員は、原則として以下の要件を満たす者とする。

①文化財保護法第92条の発掘調査担当者の経験を有する者。

②大学(4年制)若しくは大学院で考古学を専攻した者。実質10年以上の発掘調査経験があり、5年以上の指揮監督的な実務の経験があり、5冊以上の報告書主要項目(分析・考察・まとめ等)の執筆歴がある者。

③②以外の者は、実質15年以上の発掘調査経験があり、7年以上の指揮監督的な実務の経験があり、7冊以上の報告書主要項目(分析・考察・まとめ等)の執筆歴がある者。

④受託者の正社員である者。

・調査員は現場に常勤し指揮・監督を行う。委託者および主任調査員の指示に従い、発掘現場における一定の権限を有する。

・調査員は原則として以下の要件を満たす者とする。

①大学(4年制)若しくは大学院で考古学を専攻した者。実質10年以上の発掘調査経験があり、5冊以上の報告書主要項目(分析・考察・まとめ等)の執筆歴がある者。

②①以外の者は、実質15年以上の発掘調査経験があり、7冊以上の報告書主要項目(分析・考察・まとめ等)の執筆歴がある者。

(2) 調査員補について

・調査員補は、主任調査員および調査員の指示等に従い、発掘調査に伴う作業全般、諸作業について学習し、調査技術を習得する気力のある者とする。

・調査員補は、原則として以下の要件を満たす者とする。

①大学(4年制)または大学院で考古学やそれに類する学問を専攻・履修した者。

②受託者において埋蔵文化財調査員として採用された正規社員である者。

※新潟県内での発掘調査経験年数、報告書執筆歴等の実績条件は問わない。

(3) 現場代理人について

・日々の発掘作業および発掘調査現場の安全管理・危険防止の活動および対策を行うこと。

・現場代理人は、労働安全衛生法第76条に規定する地山の掘削作業主任技能講習を修了し、かつ下記条件を全て満たす者でなければならない。

①建設業法第26条第1項に規定する主任技術者の資格を有する者。

②労働安全衛生法第11条第1項に規定する安全管理者の資格を有する者。

③労働安全衛生法第12条第1項に規定する衛生管理者の資格を有する者。

- ④受託者の正規社員である者。
- ⑤エクセル・ワード等の基本操作が可能である者。
- ⑥委託者の指示・指導等に従うことが可能である者。

(5)現場世話人について

- ・現場世話人は本発掘調査現場内に常勤し、安全管理・衛生管理・危険防止・災害防止等の事項を処理する権限を有する。
- ・現場世話人は、主任調査員・調査員・調査補助員の指示のもと、発掘調査に必要な土木作業等を現場代理人の監督下で作業を行う。
- ・現場世話人2名のうち1名は、労働安全衛生法第76条に規定する地山の掘削作業主任技能講習を修了し、かつ下記条件を全て満たす者でなければならない。
 - ①建設業法第26条第1項に規定する主任技術者の資格を有する者。
 - ②労働安全衛生法第11条第1項に規定する安全管理者の資格を有する者。
 - ③労働安全衛生法第12条第1項に規定する衛生管理者の資格を有する者。
- ② 受託者の正社員である者。
- ③ 委託者の指示・指導等に従うことが可能である者。

(6)発掘作業員について

- ・作業員は、業務に支障が生じないよう常に安全・衛生を心がけることが可能な者とする。
- ・作業員は、調査員・現場代理人・世話人の作業指示や助言に従うことが可能な者とする。
- ・作業員は、委託者および主任調査員・調査員・調査補助員の指揮・指示のもと、発掘調査に関わる全ての作業を行う。
- ・作業員の人員数や配置の変更については、調査の内容や進捗に合わせ、委託者と受託者が協議して決定する。

5 発掘調査の方法について

(1)事前準備

- ・委託者と受託者は事前に現地打ち合わせを行うこと。
- ・調査予定日に滞りなく調査が実施できるよう、受託者は重機・必要機材・人員等を準備する。

(2)表土掘削

- ・表土等掘削を開始する際は、委託者の指示を受けなければならない。また、掘削範囲や深さ等については、委託者の指示を受けるものとする。
- ・重機掘削は、重機(バックホウ)および人力により行い、遺構・遺物の有無を検証しながら進めること。

(3)遺構調査(遺物包含層・遺構検出・遺構掘削・遺物の取り上げ)

- ・遺物包含層は原則として人力で掘削する。ただし、部分的にまとまった遺物を含む土層が確認された場合は、改めて検討し、掘削方法を定める。
- ・遺構検出はジョレン等を用いて人力で行い、遺構検出面を平坦に整える。遺構掘削についても人力で行うものとする。
- ・遺構内遺物の取り上げは、出土地点の座標測量および出土層を記録すること。
- ・遺構外遺物の取り上げは、原則として出土地点の座標測量および出土層を記録すること。
- ・出土遺物は、調査員・調査補助員が出土遺構や層位を記録して収納し、作業員はその補助を行う。

(4)調査器具・機材、諸作業

・雨水や湧水による遺構の崩壊や遺物の流出、作業環境の悪化を防ぐため、調査区域内に仮設排水路を設置する。設置する位置・設定方法・規模・使用する資材等は現地の状況を踏まえ、委託者と受託者が協議の上で決定する。

・発掘調査で使用する器具・機材は、受託者が準備し、調査期間は研磨・整理等を行い、作業の効率化に努めること。

・受託者は、委託者の指示により、発掘調査に必要な器具・機材を準備すること。設計変更が必要な場合は、協議したうえで手配すること。

6 発掘調査の記録類について

(1) 遺構図面の作成

・遺構図面の記録作成は、原則として受託者が行う。記録方法については、委託者と協議の上で決定する。

・測量図は調査区全体図、地形測量図、遺構平面図、遺構断面図を記録すること。また遺構の性格に応じて、遺物出土状況図(遺物出土位置図、遺物微細図)等を作成すること。

・遺構平面図の縮尺は1/40、調査区全体図・地形測量図の縮尺は1/100を原則とする。

・遺構断面図や土層断面図の縮尺は1/20、遺物微細図の縮尺は1/10を原則とする。

・発掘調査区の面積や遺構の規模・密度・性格等により必要と認められる場合には、図面の縮尺を変更して記録すること。

・現場図類は受託者が管理すること。※測量業務が別業務の場合は、測量業務受託者が管理すること。

・遺構平面図、遺構断面図の現地確認および校正は、主任調査員・調査員・調査補助員が行うこと。

(2) 遺構の写真撮影

・写真撮影は、原則として受託者が行う。記録方法については、委託者と協議の上で決定する。

・写真撮影には、有効画素数1200万画素以上のデジタル一眼レフカメラを用いること。

・写真撮影は、同一対象および同一アングルで3カット撮影すること。※露出適正、オーバー、アンダー等はカメラの性質に応じて適切な数値を用いること。

・デジタルカメラの写真データは、原則としてjpeg形式とtiff形式の2種類を記録すること。

・デジタルカメラの写真データには、遺跡名・調査区・遺構名・状況・撮影方向等のタイトルを付けること。写真データは日付毎・遺構毎にフォルダを作成して整理した上でHDD等に収納すること。

・写真データ等の整理および管理は受託者が行い、主任調査員・調査員・調査補助員が指示あるいは実施すること。

(3) 記録類の整理作業

・受託者は、発掘作業員の他に整理作業員を必要に応じて配置し、出土品や図面・写真といった記録類等の整理作業を実施すること。ただし、委託者と受託者の双方が協議の上、決定するものとする。

・現場作業終了後は、受託者が資料を自社に持ち帰り(委託者より借用)、整理作業を継続する。これに係る経費は諸経費で対応する。ただし、委託者と受託者の双方が協議の上、決定するものとする。

・整理作業の内容は、記録類(図面・写真)の整理・収納等、遺構観察表等の作成、出土遺物の洗浄・注記、実測とする。ただし、委託者と受託者の双方が協議の上、決定するものとする。

7 業務期間中の日報・月報の提出日について

・現場代理人は、日々の作業員出勤状況、器具・機材一覧表など業務に関わる集計を行い、作業終了後に委託者へ提出し、記載内容の確認をとること。

・当月の日報および月報は検算したうえで、翌月5日までに委託者へ提出すること。5日が休日・祝日の場合は、翌週の現場稼働初日に委託者へ提出すること。

・各項目の集計は実績数で行う。なお、月単位となっている項目等については、端数が生じた場合は日割りで集計を行うこととする。この場合、1月当りの金額を30日もしくは31日で除した額(1円未満四捨五入)に期間の日数を乗じた金額とする。ただし、期間の変更については、委託者の指示によるものとする。

8 業務履行について

・委託者の監督員は、原則として本業務の履行期間は業務について指揮・監督する。

・調査の段階確認は監督員が立ち会うものとし、受託者は監督員の確認を受けずに、次の工程に進んではならない。

・調査の段階確認は、原則として委託者が立ち会うものとし、受託者は監督員の確認を受けずに、次の工程に進んではならない。

・受託者は委託者の指示に応じて、調査に係る施行管理記録・図面・写真等の必要資料を用意すること。

・契約内容変更の可否については、委託者と受託者の双方が協議して決定する。

・本仕様書は業務の概要を定めたものであり、本仕様書に記載されていない軽微な業務については、協議を実施して決定するものとする。

9 業務成果品の提出と完了検査について

(1) 受託者は、業務が完了したときは、速やかに完了届を委託者に提出し、監督員から業務が完了したことを確認するための検査を受けなければならない。

(2) 監督員は、受託者から承認もしくは立会い等を求められたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。

(3) 業務成果品は原則、以下のとおりとする。成果品は(公財)新潟県埋蔵文化財調査事業団の様式に準じるものとする。また、委託者と受託者の協議の上で必要と認められるものは、別途追加するものとする。

① 業務日報 【現場代理人】

② 業務月報(重機・使用機材等一覧表) 【現場代理人】

③ 作業員出勤表(月別) 【現場代理人】

④ 委託業務数量総括表

⑤ 発掘調査日誌

⑥ 業務概要報告書

⑦ 遺跡の遺構・遺物・地理的環境等に関する事実記載。

⑧ 記録写真

⑨ 出土遺物一覧表等

⑩ 遺構台帳・観察表等

⑪ 出土遺物

⑫ チューブファイルに①～⑩を紙面に打ち出して綴ったもの。納入成果品は、「正」「副」と明記し、正本・副本の計2部を納品すること。

⑬ ハードディスクとDVD-Rもしくはブルーレイディスクに①～⑩を格納したもの。収納納入成果品は、「正」「副」と明記し、正本・副本の計2部を納品すること。

⑭ その他、委託者と受託者で協議の上、必要と認められるもの。

※⑦については、整理業務期間が確保できる場合に限る。

以上